

退職所得となる場合で、この申告書の提出がありませんと、一時金の20.42%相当額が所得税及び

<ケース1> A欄の勤続年数:5年超、B欄:無し

令和 4 年 4 月 15 日
豊能 税務署長 殿
市町村長

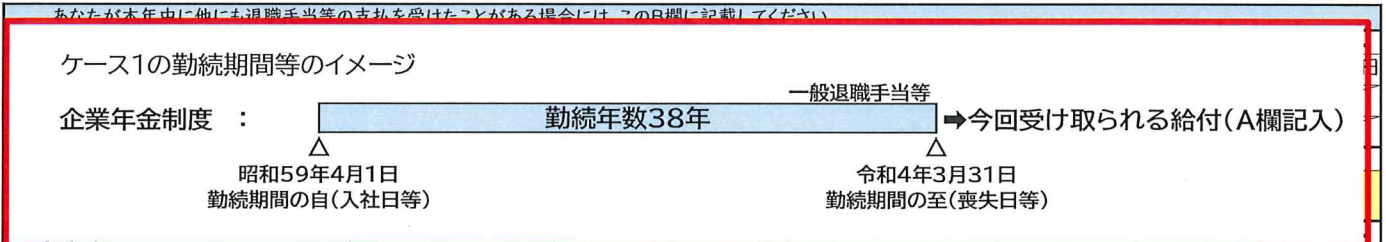
令和 4 年分 退職所得の受給に関する申

契約(基金)番号 9 9 9 9 9 加入者(員)番号 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 CD 9

受給者	現住所	大阪府豊中市新千里西町〇-〇-〇										
	氏名	年金 太郎					個人番号	9 9 9 9 9 9 9 9 9 9				
	その年の1月1日現在の住所	現住所と	同じ	相違する場合は	〒 105-0000 東京都港区芝公園〇丁目〇-〇							
支払者	所在地	大阪府豊中市 新千里西町1-1-3		名称	年金産業企業年金基金 受託者 三井住友信託銀行株式会社		法人番号	2 0 1 0 0 0 1 1 4 6 0 0 5				

このA欄には、すべての人が記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB欄以下の各欄には記載する必要はありません。)

A	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	令 4 年 3 月 31 日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 昭 59 年 4 月 1 日 至 令 4 年 3 月 31 日 年数 38 年
	② 退職の区分	〇 一般 () 〇 障害 ()	生活扶助	〇 有 〇 無
			うち特定役員等勤続期間	無
			うち短期勤続期間	年 月 日 年 月 日 年



B	2	他の退職手当等	年 月 日	年 月 日	円	円	円	円	
		うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日	年	円			
		うち 短期	年 月 日	年 月 日	年	円			
		受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地・名称				
		年 月 日	年 月 日	一般 障害					
B	3	本年中に支払を受けた他の退職手当等	勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税	道府県民税
		うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日	年	円	円	円	円
		うち 短期	年 月 日	年 月 日	年	円			
		受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地・名称				
		年 月 日	年 月 日	一般 障害					
B	⑤	③と④の通算勤続期間	自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年	
		うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年	
		うち 一般勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年	
		うち 短期勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年	
		うち 全重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年	
		うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年	
		うち 一般勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年	

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内(令和4年3月以前の支給の場合は14年内))に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

C	⑥	受給資格取得年月日	勤続期間(自)	勤続期間(至)	退職の区分	支払者		
		年 月 日	年 月 日	年 月 日	一般 障害	所在地	名称	
		収入金額	源泉徴収税額	市町村民税	道府県民税	支払を受けた年月日		
		円	円	円	円	年 月 日		
C	⑦	③又は⑥の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年
		①うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年
		②うち 短期勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

D	⑧	Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年
		うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年
		うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年
	⑨	Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年
うち 特定役員等勤続期間		年 月 日	年 月 日	年	年	年	年	
	うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年	
D	⑩	③又は⑥の勤続期間のうち、⑥又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年
		①うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年
		②うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年
D	⑪	⑦と⑩の通算期間	自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年
		⑧ うち④と⑤の通算期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年
		⑨ うち④と⑤の通算期間	年 月 日	年 月 日	年	年	年	年

退職所得となる場合で、この申告書の提出がありませんと、一時金の20.42%相当額が所得税及び

<ケース2> A欄の勤続年数:5年以下、B欄:無

令和 4 年 4 月 15 日
豊能 税務署長 殿
市町村長

令和 4 年分 退職所得の受給に関する申告書

契約(基金)番号 99999 加入者(員)番号 999999999999 CD 9

受給者	現住所	大阪府豊中市新千里西町〇-〇-〇										
	氏名	年金 太郎					個人番号	9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9				
	その年の1月1日現在の住所	現住所と	<input type="radio"/> 同様	相違する場合は右にご記入ください	〒 105-0000 東京都港区芝公園〇丁目〇-〇							
支払者	所在地	大阪府豊中市 新千里西町1-1-3		名称	年金産業企業年金基金 受託者 三井住友信託銀行株式会社		法人番号	2 0 1 0 0 0 1 1 4 6 0 0 5				

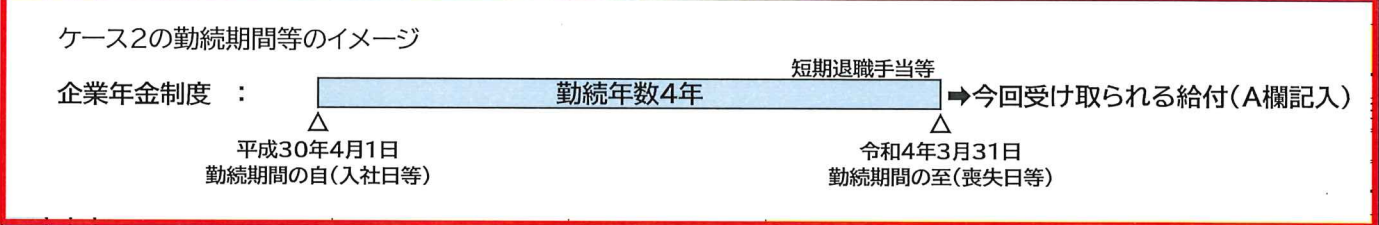
このA欄には、すべての人が記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB欄以下の各欄には記載する必要はありません。)

A	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	令 4 年 3 月 31 日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 平 30 年 4 月 1 日	至 令 4 年 3 月 31 日	年数 4 年	
	② 退職の区分	<input type="radio"/> 一般 <input type="radio"/> 障害	生活扶助	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	うち特定役員等勤続期間	無	
				うち短期勤続期間	平 30 年 4 月 1 日	令 4 年 3 月 31 日	4 年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等	勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税	道府県民税
	1	年 月 日	年 月 日	年	円	円	円	円
	うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日	年	円	円	円	円
	うち 短期	年 月 日	年 月 日	年	円	円	円	円

勤続年数が5年以下の場合、「うち短期勤続期間」の欄も記入してください。



B	3	受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地・名称	
		年 月 日	年 月 日	<input type="radio"/> 一般 <input type="radio"/> 障害		
	⑤	③と④の通算勤続期間		自 年 月 日	至 年 月 日	年数 年
		うち特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	
		うち一般勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	
		うち短期勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	
		うち全重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	
		うち短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	
		うち一般勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内(令和4年3月以前の支給の場合は14年内))に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

C	⑥	受給資格取得年月日	勤続期間(自)	勤続期間(至)	退職の区分	支払者
		年 月 日	年 月 日	年 月 日	<input type="radio"/> 一般 <input type="radio"/> 障害	所在地 名称
		収入金額	源泉徴収税額	市町村民税	道府県民税	支払を受けた年月日
		円	円	円	円	年 月 日
	⑦	③又は④の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間		自 年 月 日	至 年 月 日	年数 年
		①うち特定役員等勤続期間との重複勤続期間		年 月 日	年 月 日	年
		②うち短期勤続期間との重複勤続期間		年 月 日	年 月 日	年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

D	⑧	Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	至 年 月 日	年数 年	⑩	③又は④の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日	至 年 月 日	年数 年
		うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年		⊕ うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年
		うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年		⊖ うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年
		⑨	Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	至 年 月 日	年数 年	⑪	⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日	至 年 月 日
		うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年		⊕ うち⑧と⑩の通算期間	年 月 日	年 月 日	年
		うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年		⊖ うち⑨と⑩の通算期間	年 月 日	年 月 日	年

退職所得となる場合で、この申告書の提出がありませんと、一時金の20

<ケース3> A欄の勤続年数:5年超、B欄:有(一般退職手当等)

令和 4 年 4 月 15 日
豊能 税務署長 殿
市町村長

令和 4 年分 退職所

契約(基金)番号 9 9 9 9 9 加入者(員)番号 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 CD 9

受給者	現住所	大阪府豊中市新千里西町〇-〇-〇										
	氏名	年金 太郎					個人番号	9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9				
	その年の1月1日現在の住所	現住所と	<input type="radio"/> 同様	相違する場合は右にご記入ください	〒 105-0000 東京都港区芝公園〇丁目〇-〇							
支払者	所在地	大阪府豊中市 新千里西町1-1-3		名称	年金産業企業年金基金 受託者 三井住友信託銀行株式会社		法人番号	2 0 1 0 0 0 1 1 4 6 0 0 5				

このA欄には、すべての人が記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB欄以下の各欄には記載する必要はありません。)

A	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	令和 4 年 3 月 31 日		③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 昭 59 年 4 月 1 日	至 令 4 年 3 月 31 日	年数 38 年
	② 退職の区分	<input type="radio"/> 一般	()	うち特定役員等勤続期間	無		
		<input type="radio"/> 障害	()	うち短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等	勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税	道府県民税
	昭 59 年 4 月 1 日	令 4 年 3 月 31 日		10,000,000 円	0 円	0 円	0 円	
	うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日	年	円	円	円	円
	うち 短期	年 月 日	年 月 日	年	円	円	円	円
	受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地・名称				
	令 4 年 3 月 31 日	令 4 年 4 月 8 日	<input type="radio"/> 一般	東京都千代田区大手町〇-〇-〇 年金産業株式会社				
	⑤ 本年中に他の退職手当等の支払いを2回受けている場合は「2」の欄も、3回受けている場合は「2」及び「3」の欄も記入してください。							
	受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地・名称				
	年 月 日	年 月 日	<input type="radio"/> 一般	年 月 日 年 月 日 年 円 円 円 円				
	⑥ 本年中に支払を受けた他の退職手当等	勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税	道府県民税
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年	円	円	円	円
	うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日	年	円	円	円	円
	うち 短期	年 月 日	年 月 日	年	円	円	円	円
	受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	必ず⑤(③と④の通算勤続期間)をご記入ください。					
	年 月 日	年 月 日						
	⑦ ③と④の通算勤続期間	自 昭 59 年 4 月 1 日	至 令 4 年 3 月 31 日	年数 38 年				
	うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年				
	うち 一般勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年				
	うち 短期勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年				
	うち 全重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年				
	うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年				
	うち 一般勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年				

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内(令和4年3月以前の支給の場合は14年

ケース3の勤続期間等のイメージ



D	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自	至	年数	⑩ ③又は④の勤続期間のうち、③又は④の勤続期間だけからなる部分の期間	自	至	年数
	うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	⑪ ⑦と⑩の通算期間	年 月 日	年 月 日	年
	うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	⑫ ⑧と⑨の通算期間	年 月 日	年 月 日	年
	⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自	至	年数	⑬ ⑦と⑩の通算期間	自	至	年数
	うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	⑭ ⑧と⑨の通算期間	年 月 日	年 月 日	年
	うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	⑮ ⑩と⑪の通算期間	年 月 日	年 月 日	年

退職所得となる場合で、この申告書の提出がありませんと、一時金の2

<ケース4> A欄の勤続年数:5年以下、B欄:有(短期退職手当等)

令和 4 年 4 月 15 日
豊能 税務署長 殿
市町村長

令和 4 年分 退職

契約(基金)番号 99999 加入者(員)番号 999999999999 CD 9

受給者	現住所	大阪府豊中市新千里西町〇-〇-〇		
	氏名	年金 太郎	個人番号	9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9
	その年の1月1日現在の住所	現住所と	同じ	相違する場合は右にご記入ください
支払者	所在地	大阪府豊中市 新千里西町1-1-3	名称	受託者 三井住友信託銀行株式会社

勤続年数が5年以下の場合、「うち短期勤続期間」の欄も記入してください。

このA欄には、すべての人が記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB欄以下の各欄には記載する必要はありません。)

① 退職手当等の支払を受けたこととなった年月日	令 4 年 3 月 31 日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 平 30 年 4 月 1 日 至 令 4 年 3 月 31 日 年数 4 年
② 退職の区分	〇 一般 〇 障害	うち特定役員等勤続期間	無
		うち短期勤続期間	平 30 年 4 月 1 日 令 4 年 3 月 31 日 4 年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等	勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税	道府県民税
うち 特定役員等	平 30 年 4 月 1 日	令 4 年 3 月 31 日	年	200,000 円	0 円	0 円	0 円
うち 短期	平 30 年 4 月 1 日	令 4 年 3 月 31 日	4 年	200,000 円			
受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地・名称				
令 4 年 3 月 31 日	令 4 年 4 月 8 日	〇 一般 〇 障害	東京都千代田区大手町〇-〇-〇 年金産業株式会社				
⑤ ③と④の通算勤続期間	自 平 30 年 4 月 1 日 至 令 4 年 3 月 31 日 年数 4 年						
うち 特定役員等勤続期間	年 月 日 年 月 日 年 年						
うち 一般勤続期間との重複勤続期間	年 月 日 年 月 日 年 年						
うち 短期勤続期間との重複勤続期間	年 月 日 年 月 日 年 年						
うち 全重複勤続期間	年 月 日 年 月 日 年 年						
うち 短期勤続期間	平 30 年 4 月 1 日 令 4 年 3 月 31 日 4 年						
うち 一般勤続期間との重複勤続期間	年 月 日 年 月 日 年 年						

短期退職手当等に該当する場合、「うち短期」の欄も記入してください。

本年中に他の退職手当等の支払いを2回受けている場合は「2」の欄も、3回受けている場合は「2」及び「3」の欄も記入してください。

必ず⑤(③と④の通算勤続期間)をご記入ください。

ケース4の勤続期間等のイメージ

会社退職金等 : 勤続年数4年 →退職金等(200,000円)受取済み(B欄記入)

企業年金制度 : 勤続年数4年 →今回受け取られる給付(A欄記入)

△ 平成30年4月1日 勤続期間の自(入社日等) △ 令和4年3月31日 勤続期間の至(喪失日等)

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自	至	年数	⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自	至	年数
うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	⑩ うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年
うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	⑩ うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年
⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自	至	年数	⑪ ⑦と⑧の通算期間	自	至	年数
うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	⑪ うち⑧と⑨の通算期間	年 月 日	年 月 日	年
うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	⑪ うち⑨と⑩の通算期間	年 月 日	年 月 日	年